

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第91期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬川健次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 坂東精治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 坂東精治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	30,088,124	30,058,369	28,793,399	38,812,247	34,243,139
経常利益 (千円)	1,270,873	1,089,628	981,956	177,150	492,959
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	455,547	219,131	151,326	2,141,714	293,462
純資産額 (千円)	9,297,560	11,920,766	11,776,741	10,204,279	10,293,069
総資産額 (千円)	36,655,264	34,558,458	39,468,508	35,539,388	33,430,426
1株当たり純資産額 (円)	324.09	275.80	220.76	149.05	145.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	15.84	7.44	4.83	54.64	7.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		7.36			
自己資本比率 (%)	25.4	24.0	17.7	16.7	17.3
自己資本利益率 (%)	4.89	2.64	2.16	36.10	5.07
株価収益率 (倍)	17.49	25.53	23.39		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,141	297,349	931,602	764,975	307,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	634,716	1,906,357	1,175,507	1,114,009	843,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,528	610,135	1,178,646	849,197	108,445
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,143,596	3,550,000	4,484,732	3,273,979	4,316,845
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	517 〔178〕	496 〔173〕	701 〔413〕	671 〔366〕	603 〔328〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期及び第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第87期及び第89期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第88期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第90期及び第91期の「株価収益率」は、当期純損失であり記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,247,831	1,263,924	1,119,414	1,654,887	2,189,506
経常利益 (千円)	207,837	218,408	41,155	27,188	281,013
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	133,456	41,631	743,877	2,560,675	1,096,266
資本金 (千円)	2,615,828	2,702,618	2,829,844	2,829,844	2,829,844
発行済株式総数 (株)	29,801,317	30,761,317	32,321,317	40,697,476	40,697,476
純資産額 (千円)	7,965,156	6,796,411	4,529,955	3,082,183	2,141,450
総資産額 (千円)	25,133,194	23,293,755	21,276,296	23,357,054	22,713,506
1株当たり純資産額 (円)	275.65	223.96	142.16	76.68	53.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.62	1.40	23.60	64.71	27.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		1.39			
自己資本比率 (%)	31.7	29.2	21.3	13.2	9.4
自己資本利益率 (%)	1.68	0.61	16.42	83.08	51.19
株価収益率 (倍)	59.99	135.34			
配当性向 (%)	64.96	218.53			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	32 〔2〕	28 〔2〕	32 〔1〕	37 〔2〕	32 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第89期、第90期及び第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第88期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第89期、第90期及び第91期の「株価収益率」及び「配当性向」は、当期純損失であり記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年2月	塚本商事株式会社に商号変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡 (現・連結子会社)
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社設立(現・連結子会社)
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージズに商号変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新設立(現・連結子会社)
平成15年10月	会社分割制度による適格分割により ツカモト株式会社(現・連結子会社)、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社(現・連結子会社)、ツカモトユーエス株式会社(現・連結子会社)、ツカモトファッション株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエイム株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエステート株式会社、設立
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに商号変更
平成20年2月	市田株式会社の株式取得(現・連結子会社)
平成20年4月	グループ再編により、ツカモト株式会社を存続会社として、ツカモト札幌株式会社を合併、ツカモトファッション株式会社の事業をツカモトユーエス株式会社に譲渡し、商号を株式会社コモードに変更、ツカモトエステート株式会社を当社に吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社17社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事、建物の賃貸、その他倉庫業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト(株)、(株)創新、市田(株)、(株)しるくらんど、(株)きもの一番館及び井筒工芸(株)において行っております。

#### 洋装事業

洋装関連商品の加工及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、市田(株)、市田貿易(上海)有限公司及び塚本貿易(上海)有限公司において行っております。

#### ホームファニシング事業

ホームファニシング商品の加工及び販売..... 市田(株)において行っております。

#### 陳列用器具の賃貸業

陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事..... (株)アディスミューズにおいて行っております。

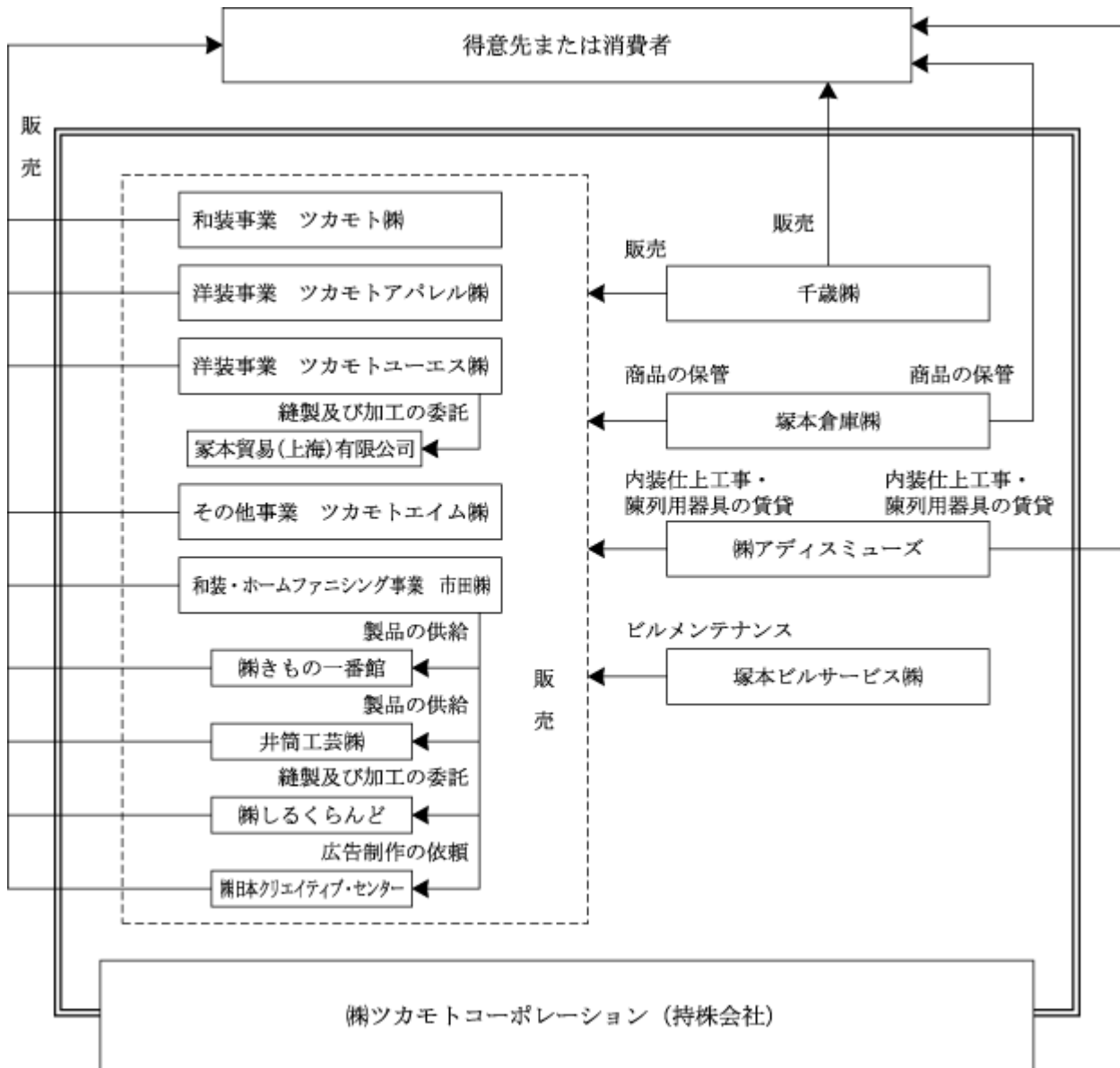
#### 建物の賃貸業

建物の賃貸..... (株)ツカモトコーポレーションにおいて行っております。

#### その他事業

その他..... ツカモトエイム(株)において健康機器等の販売、塚本倉庫(株)において倉庫業、塚本ビルサービス(株)においてビルメンテナンス業、千歳(株)において保険代理業、(株)日本クリエイティブ・センターにおいて広告宣伝業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ツカモト㈱、ツカモトアパレル㈱、ツカモトユーエス㈱、ツカモトエイム㈱、塚本倉庫㈱、千歳㈱、㈱アディスミューズ、塚本ビルサービス㈱、市田㈱、㈱きもの一番館、井筒工芸㈱、㈱しるくらんど、㈱日本クリエイティブセンター及び塚本貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト(株) 2、6	東京都 中央区	440,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任2名 役員の出向2名
ツカモトアパレル(株)	東京都 中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
ツカモトユーエス(株) 6	東京都 中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任2名 役員の出向4名
ツカモトエイム(株) 6	東京都 中央区	95,000	その他事業 (健康機器等 卸売業)	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任4名
塚本倉庫(株)	東京都 墨田区	20,000	その他事業 (倉庫業)	100.0	当社グループの商品を保管している。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
千歳(株)	東京都 中央区	30,000	その他事業 (保険代理業)	100.0	当社グループの商品を仕入販売している。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任3名
(株)創新	東京都 中央区	10,000	和装事業	100.0	当社グループの商品を加工している。当社より資金の借入をしている。 役員の兼任4名
塚本ビルサービス(株)	東京都 中央区	10,000	その他事業 (ビルメンテ ナンス業)	100.0	当社グループの建物のメンテナンスをしている。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任3名
(株)アディスミューズ 2、4、5	東京都 足立区	97,500	陳列用器具 の賃貸業	44.9	当社グループに対して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上げ工事を行っている。 役員の兼任1名
市田(株) 2、6	東京都 中央区	450,000	和装・洋装・ホーム ファニッシング 事業	100.0	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名 役員の出向1名
(株)しるくらんど	栃木県 真岡市	55,000	和装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
(株)日本クリエイティブ・ センター	東京都 中央区	10,000	その他事業 (広告宣伝 業)	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)きもの一番館	東京都 中央区	10,000	和装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等無
井筒工芸(株)	東京都 江東区	10,000	和装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等無
市田貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千元 4,349	洋装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等無
塚本貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千米ドル 210	洋装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 ツカモト(株)、(株)アディスミューズ及び市田(株)は特定子会社に該当いたします。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 (株)アディスミューズの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、陳列用器具の賃貸業(事業の種類別セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 ツカモト(株)、市田(株)、ツカモトユーエス(株)及びツカモトエイム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	ツカモト(株)	市田(株)	ツカモト ユーエス(株)	ツカモト エイム(株)
(1) 売上高	6,402,878千円	8,171,618千円	6,176,876千円	4,188,578千円
(2) 経常利益又は 経常損失( )	413,151千円	594,067千円	153,753千円	56,287千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失( )	331,525千円	533,978千円	93,500千円	25,238千円
(4) 純資産額	156,931千円	542,233千円	428,910千円	232,257千円
(5) 総資産額	3,177,196千円	4,028,712千円	2,043,620千円	1,324,979千円



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	250〔145〕
洋装事業	100〔18〕
ホームファニッシング事業	25〔94〕
陳列用器具の賃貸業	127〔29〕
建物の賃貸業	2〔 〕
その他事業	65〔39〕
全社(共通)	34〔3〕
合計	603〔328〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32〔2〕	44.8	16.7	5,780,238

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

(a) 当グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。また、市田(株)において市田労働組合が組織されております。

連結子会社の内、塚本倉庫(株)、千歳(株)、(株)創新、(株)アディスミューズ、塚本ビルサービス(株)及び市田(株)の子会社には労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成22年3月31日現在組合員は190名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、設備投資の低迷や雇用情勢、所得環境の悪化等による個人消費の低迷が続き、また、デフレ圧力が強まるなど、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当衣料業界におきましても、消費の低迷は依然として継続しており、第4四半期に底打ちの兆しが見え出したものの、年度を通じて厳しい状況のまま推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、最重要課題である和装事業の再建と洋装事業における既存事業による収益の安定化および成長のための新しい事業領域の創出を図り、グループの持続的成長のための経営基盤の確立を基本方針として取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は342億4千3百万円(前連結会計年度比11.8%減)、経常利益は4億9千2百万円(前連結会計年度経常利益1億7千7百万円)、当期純損失は2億9千3百万円(前連結会計年度当期純損失21億4千1百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### 和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、市場低迷の状況が続く中、新規得意先の開拓、新規企画催事の推進による催事販売の効率化と在庫圧縮、経費節減に注力し収益改善に取り組みましたが、市場低迷の影響が大きく売上高の減少に歯止めが掛からず、依然として厳しい状況で推移しました。

しかしながら、営業管理部門の統合に加え、商品企画部門の統合を行い、また営業部門の組織の簡素化と催事運営体制の見直しにも着手し、効率経営の実践による赤字経営からの脱却を目指すため組織構造改革を実施しました。これらの諸策の実施は来期以降の業績改善に大きく寄与するものと考えております。

その結果、売上高は119億3千万円(前連結会計年度比17.9%減)、営業損失は7億6千8百万円(前連結会計年度営業損失8億7千1百万円)となりました。

#### 洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、店頭販売の厳しさから受注額が減少し売上高は前年を下回りましたが、営業努力に円高効果も加わって利益率が改善し、収益も減少したものの黒字基調を維持しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注物件が減少し売上高は前年を下回りましたが、利益率が改善し、前年並の収益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は売上高は前年並となりましたが、利益率の改善が寄与して増益となり黒字化いたしました。その結果、ユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては減収増益となりました。また、市田株式会社における洋装事業の構造改革を行った結果、洋装事業全体としましては減収減益となりました。

その結果、売上高は90億7千4百万円(前連結会計年度比11.1%減)、営業利益は1億8千9百万円(前連結会計年度比15.1%減)となりました。

#### ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、期後半から利益率の改善と経費削減に効果が見られましたが、期前半の落ち込みをカバーするに至らず、売上高は減少し営業損失も前年並となりました。

その結果、売上高は30億4千1百万円(前連結会計年度比9.1%減)、営業損失は1億2百万円(前連結会計年度

営業損失 1 億円)となりました。

#### 陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、リース関係は善戦しましたが、内装工事が減少し売上高は前年を下回り、経費節減に努めましたが収益も減少いたしました。

その結果、売上高は48億 2 千 5 百万円(前連結会計年度比15.7%減)営業利益は 8 億 1 千 4 百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

#### 建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、前年のテナント誘致が功を奏し増収増益となりました。

その結果、売上高は12億 2 千 2 百万円(前連結会計年度比36.4%増)営業利益は 4 億 2 千 9 百万円(前連結会計年度比40.5%増)となりました。

#### その他事業

ツカモトエイム株式会社における健康機器や日用雑貨の販売業につきましては、オリジナル商品の開発と積極的な営業政策に取り組み、家電量販店部門とテレビ通販部門が健闘し増収増益となりました。

倉庫業は新規得意先の開拓に努め売上高は前年並を維持しました。

ビルメンテナンス・研修センター運営事業は景気停滞に伴う研修センター稼働率の低下により減収減益となりましたが、黒字基調を維持しました。

その結果、売上高は54億 7 千 5 百万円(前連結会計年度比4.4%増)営業利益は 8 千 7 百万円(前連結会計年度比41.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は43億1千6百万円で前期連結会計年度と比べ10億4千2百万円の増加(前連結会計年度は12億1千万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は3億7百万円(前連結会計年度は7億6千4百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の減額による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は8億4千3百万円(前連結会計年度は11億1千4百万円の減少)となりました。これは、主に有価証券の売却による収入が取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は1億8百万円(前連結会計年度は8億4千9百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	6,455,657	75.90
洋装事業	6,906,527	85.27
ホームファニシング事業	2,001,366	88.62
陳列用器具の賃貸業	2,627,849	81.76
建物の賃貸業	422,717	136.63
その他事業	4,179,716	107.71
計	22,593,834	86.01

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	11,919,924	82.21
洋装事業	9,028,423	88.46
ホームファニシング事業	3,029,368	90.57
陳列用器具の賃貸業	4,668,637	82.34
建物の賃貸業	845,723	153.21
その他事業	4,751,061	104.63
計	34,243,139	88.23

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2011年度に創業200周年を迎えるにあたり、持続的成長のためのグループ経営基盤の確立を目指しております。

特に最重要課題と位置づけている和装事業の再建については、営業管理部門の統合に加え、商品企画部門の統合を行い、また営業部門の組織の簡素化と催事運営体制の見直しにも着手し、効率経営の実践による赤字経営からの脱却に向けて組織の構造改革を実施しました。これらの諸策の実施は企画営業部門の最適化を念頭に進めており、継続事業としての収益体制を確立し、事業黒字化を目指す上で来期以降の業績改善に大きく寄与するものと考えております。今後はこれらの経営効率化を実践すると共に、新規事業の開発を含め、売上拡大の施策を検討してまいります。

また、洋装事業、ホームファニッシング事業、その他事業における健康機器販売業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、成長のための新しい事業領域の創出を図ってまいります。これらの営業重点施策の実施と共に、在庫削減、遊休資産の活用、有利子負債の削減を基軸として財務体質の改善を図り、次世代のグループ経営者層育成のため人材育成を推進し、グループの持続的成長のための経営基盤の確立を目指してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおける経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の変化による生産、調達コストアップ等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・既存事業はすべて成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、当期末現在において特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券

有価証券の保有に際しては時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸し倒れ実績率法により、貸し倒れ懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積法または財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は334億3千万円となり、前連結会計年度末より21億8百万円減少しております。これは主に有価証券とたな卸資産が減少したことにより流動資産が37億5千2百万円減少しましたが、土地が10億7千1百万円増加したこと等により、固定資産が16億4千3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、231億3千7百万円となり、前連結会計年度末より21億9千7百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金等が減少したことにより、流動負債が25億4千万円減少したこと等によるものであります。

また純資産につきましては、102億9千3百万円となり、前連結会計年度末より8千8百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が2億9千3百万円減少したこと等により株主資本が3億円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億5千7百万円増加、少数株主持分が2億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、消費環境の悪化の影響を受け、店頭販売の不振から受注額の減少を来とし、売上高は11.8%減少致しました。建物の賃貸業およびその他事業は増収増益となりましたが、和装事業、洋装事業、ホームファニッシング事業、陳列用器具の賃貸業は減収となりました。しかしながら、各社における経費削減策の実施により収益は改善しております。その結果、売上高は342億4千3百万円(前連結会計年度比11.8%減)、経常利益は4億9千2百万円(前連結会計年度経常利益1億7千7百万円)、当期純損失は2億9千3百万円(前連結会計年度当期純損失21億4千1百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より10億4千2百万円増加して43億1千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に仕入債務の減額による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少により3億7百万円の増加(前連結会計年度は7億6千4百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有価証券の売却による収入が取得による支出を上回ったことにより8億4千3百万円の増加(前連結会計年度は11億1千4百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等により1億8百万円の減少(前連結会計年度は8億4千9百万円の減少)となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は12億8千4百万円であります。

各事業の種類別セグメントにおける設備投資の主なものは、当社の建物の賃貸業において、京都府山科区内にある当社所有の土地に賃貸用施設(総額1億1千1百万円)を新設しております。また、陳列用器具の賃貸業の株式会社アディスミューズにおいて、東京都中央区内に土地を購入(総額10億8千7百万円)しております。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトビル (東京都中央区) 2、3	建物の賃貸 業他	事務所	1,324,055	5,178,947 (1,557)	144,326	6,647,328	125 [ 5 ]
リブラビル (東京都中央区) 2	建物の 賃貸業	事務所	944,283	735,090 (571)	105	1,679,479	[ ]
京都支店 (京都市中京区) 4	和装事業	店舗	136,218	673,847 (1,574)	6,093	816,159	114 [ 28 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモトビルのうち11,844㎡及びリブラビルを賃貸しております。

3 ツカモトビルの一部は、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、千歳(株)、及び塚本ビルサービス(株)に賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。

4 京都支店はツカモト(株)及び市田(株)に賃貸しており、従業員数には各社の従業員数を記載しております。

5 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書したものであります。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アディス ミュージズ	本社 (東京都中央区)	陳列用器具 の賃貸業	事務所	94,519	199,919 (261)	29,385	323,824	78 [ ]
(株)アディス ミュージズ	花畑流通センター (東京都足立区)	陳列用器具 の賃貸業	物流 センター	111,923	855,339 (2,812)	241	967,505	7 [ 3 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書したものであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)アディ スミュー ズ	(仮)ツカモ ト市田ビル (東京都中 央区)	陳列用器具 の賃貸業	賃貸用建物 新築工事	950,000		自己資金	平成22年 6月	平成23年 3月	

## (2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける固定資産効率の向上を図るため、当社所有の土地及び建物(所在地札幌市中央区北二条西十三丁目1番31他 土地面積1,123.96㎡ 建物床面積3,270.78㎡)の売却を予定しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1	960,000	30,761,317	86,790	2,702,618	86,790	740,790
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	1	1,560,000	32,321,317	127,225	2,829,844	127,225	868,016
平成20年4月1日	2	8,376,159	40,697,476		2,829,844		868,016

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成20年4月1日を効力発生日とする、市田(株)株式との株式交換によるものでありその他資本剰余金が1,316,732千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	35	33	407	24	4	7,964	8,467	
所有株式数 (単元)	0	12,458	451	5,712	330	16	20,591	39,558	1,139,476
所有株式数 の割合(%)	0	31.49	1.14	14.44	0.83	0.04	52.05	100	

(注) 1 自己株式597,568株は「個人その他」に597単元及び「単元未満株式の状況」に568株含めて記載してあります。なお、自己株式597,568株は株主名簿記載上の株式数であります。平成22年3月31日現在の実保有残高と一致しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,408	5.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,431	3.51
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,103	2.71
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
塚本裕隆		540	1.32
計		12,108	29.75

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式597千株(1.47%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 597,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,332,000	38,332	同上
単元未満株式	普通株式 1,139,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,332	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式568株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	597,000		597,000	1.47
(相互保有株式) 株式会社アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,226,000		1,226,000	3.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100,916	7,387,232
当期間における取得自己株式	5,389	458,805

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,206	476,560		
保有自己株式数	597,568		602,957	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。  
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失の計上と当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。

今後につきましては、早期の復配を最重要課題と認識しており、業績の改善に一層努めるとともに、将来への投資も勘案した上で、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	309	291	286	142	135
最低(円)	201	164	100	51	62

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	89	82	80	78	75	85
最低(円)	76	64	66	70	68	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀬川 健次	昭和17年11月16日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役和装事業本部長兼京都支店長 当社取締役和装事業本部長兼東京和装事業部長 当社取締役東京和装事業部長 当社常務取締役和装事業本部長兼東京和装事業部長 当社常務取締役和装事業本部長兼京都支店長 当社常務取締役和装事業担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	76
代表取締役	専務取締役	阿久津 和行	昭和22年9月11日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社エイム事業部長 当社取締役エイム事業部長 当社常務取締役洋装事業担当 当社取締役兼ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 当社常務取締役洋装グループ担当兼ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役兼営業本部長兼洋装事業担当兼ツカモトユーエス(株)代表取締役 当社代表取締役専務取締役兼営業本部長兼洋装事業担当(現任)	(注)2	56
取締役	常務取締役	竹田 恒夫	昭和24年2月7日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年4月 平成21年3月	当社入社 当社経営企画部経営企画室長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役兼ツカモト株式会社代表取締役 当社常務取締役兼ツカモト株式会社代表取締役 当社常務取締役兼和装事業担当兼ツカモト株式会社代表取締役(現任)	(注)2	47
取締役		足田 全輝	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成20年6月	当社入社 当社メンズ事業部大阪営業部長 当社メンズ事業部大阪支店長 当社メンズ事業部長 ツカモトアパレル(株)代表取締役 当社取締役兼ツカモトアパレル(株)代表取締役(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		薄 龍一	昭和27年2月23日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社エイム事業部第1デビジョン長 ツカモトエイム㈱取締役 ツカモトエイム㈱代表取締役 当社取締役兼ツカモトエイム㈱代表取締役(現任)	(注)2	32	
取締役		小林 史郎	昭和26年7月30日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 当社本部総務部人事チーム部長 当社本部総務部長 当社本部業務部長 当社経営企画本部経営管理部長 当社取締役本部担当(現任)	(注)2	11	
常勤監査役		塚本 裕隆	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	農林中央金庫入社 農林中央金庫本店総合事務部副部長 当社入社 当社経営企画部付部長 当社常勤監査役 当社取締役経営企画本部長 当社取締役本部担当 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	540	
監査役		碓氷 悟史	昭和19年3月27日生	昭和45年2月 昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年		
監査役		吉原 丈司	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成19年4月 平成19年6月	警察庁警務局人事課採用 静岡県警察本部長 中国管区警察局長 三井住友海上火災保険株式会社顧問 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年		
計								793

(注) 1 監査役碓氷悟史氏及び吉原丈司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう、定款により取締役の定数9名以内と定めているところを現在は7名で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。

また、常設機関として常務会が設置されており、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づきその具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

また、毎月1回の開催を原則として、グループ経営課題の確認、検討のため、取締役をメンバーとする戦略会議を開催し、四半期に1回グループの経営課題・営業課題の進捗状況の確認および情報交換のためグループ各社の役員および事業執行責任者をメンバーとする拡大戦略会議を開催しております。

なお、毎月1回部門・各社毎の営業施策の進捗状況及び営業見込の確認、組織運営の状況把握のため和装・洋装分科会を開催し、グループ各社および各事業部門ごとの業務執行状況の把握、業績管理を行っております。

#### 企業統治に関する事項

##### 内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室において随時必要な内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、「グループ行動規範」を日頃の業務運営の指針としており、企業集団の業務の適正を確保する体制を整備しております。

また、内部統制室を設置しており、主に内部統制システムの構築及び評価、コンプライアンスの総括を任務としております。

#### リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えると共に「リスク管理規定」に則りながらグループ全体にかかる計画を策定しております。また、リスク管理委員会に属する作業部会として内部統制部会を設置しており、具体的な内部統制構築の作業、確認を行っております。

また、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを策定、研修の実施、マニュアルの作成を行っております。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、それぞれの責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### 内部監査

当社は監査室が設置されており、専任社員3名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会および分科会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

## 監査役監査

当社は監査役制度を採用しており監査役3名のうち社外監査役は2名で非常勤であり、常勤監査役は1名で取締役会、常務会にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することなど、新たに監査役監査の実効性を確保する体制の整備を進めております。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携と内部統制部門との関係

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携についての整備を進めております。

監査室が監査方針、監査計画、監査結果を監査役、監査人に報告する体制及び監査役の補助任務を行うことを定めております。また秘書室に監査役会事務局を設置しております。

監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告をうける体制、また内部統制部門に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況の報告をうけることができる体制、及び職務遂行に必要と判断したときはいつでも取締役または監査室に報告を求めることができる体制を整備しております。

### 社外取締役および社外監査役

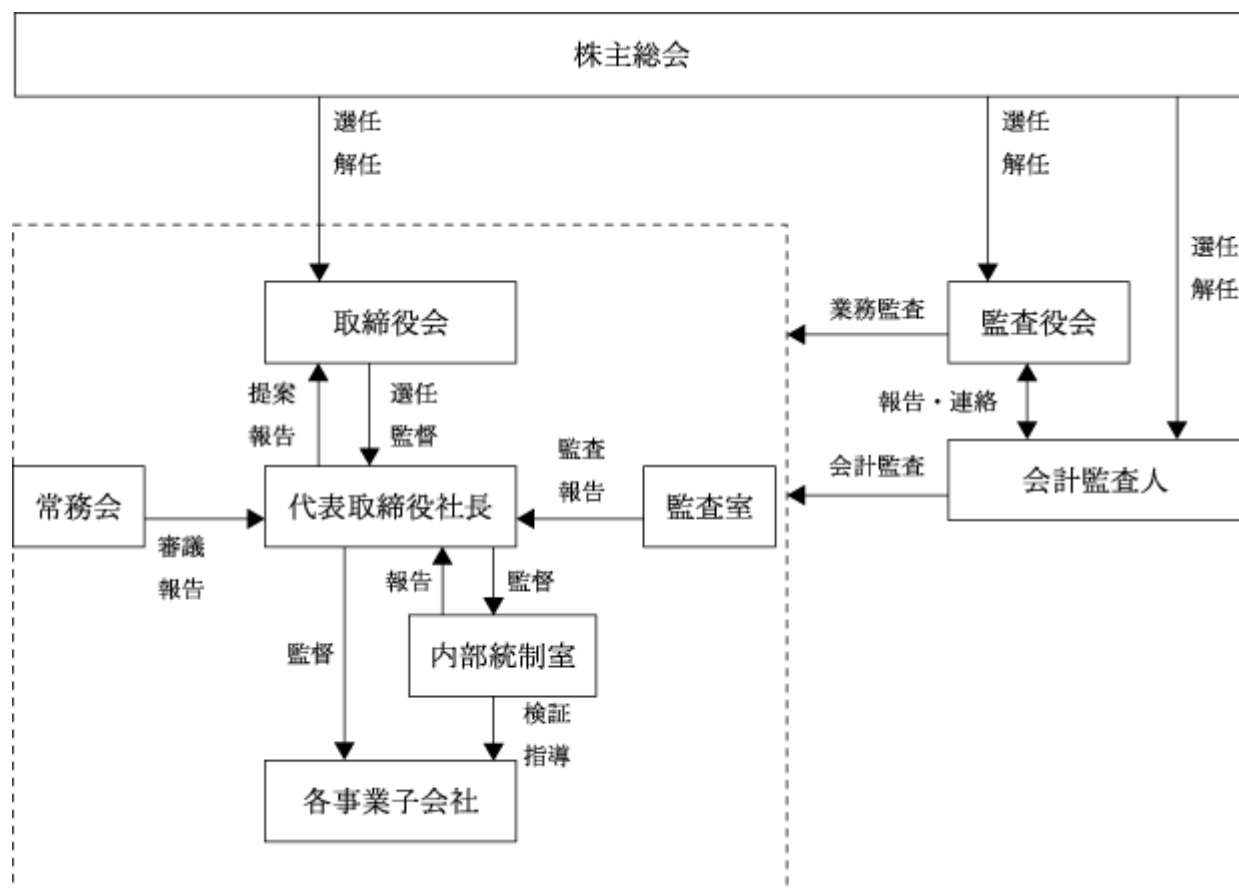
当社において社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役2名と当社間に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役に対しては、監査体制の独立性および中立性を一層高め、客観的に監査意見を表明することを期待し、その選任に関しては、監査機能の発揮に必要な各分野における豊富な知識と経験ならびに高い見識を有し、監査機能の発揮に相当程度の知見を有すると当社が判断した場合に選任できることを基本的な考え方としております。

また、原則として月1回内部監査連絡会を開催しており監査役、監査室、内部統制室で相互連携をはかっており、また、原則毎月1回開催する監査役会において常勤監査役から社外監査役に対して業務執行の状況、監査状況の報告を受け、確認作業を行っております。

## 会社の機関・内部統制の関係図



## 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基礎報酬	役員退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	193,495	155,190	38,305	9
監査役(社外監査役を除く)	26,137	16,200	9,937	2
社外役員	7,200	7,200		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針、内容を「役員報酬に関する内規細則」で定めており、また、その決定方法は「取締役報酬および評価」、「監査役報酬決定基準」で定めております。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社において保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金

額の100分の1を超える銘柄

該当株式はありません。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	35,951	35,950	1,215		1
非上場株式以外の 株式	2,481,473	2,685,329	50,201	19,590	32,628

#### 会計監査の状況

当社と新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約をしており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は代表社員である柳澤 義一氏、社員である相川 高志氏であります。

なお当社に係る継続監査年数は柳澤氏が1年、相川氏が1年であります。また当社の会計監査に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするとを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数をより確実に充足できるようにし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の員数について、9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任に関する決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,600		36,000	
連結子会社	12,000			
計	52,600		36,000	

(注) 前連結会計年度における監査報酬は新日本有限責任監査法人に対するものであります。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社は新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人から提出される標記報酬額の見積の内容(監査概要、監査体制、監査日程、監査日数、実査、立会及び確認の概要等)を比較検討し、報酬金額の妥当性について常務会で審議し、監査役会の同意を得て取締役会において決定することを基本方針としております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新創監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第90期連結会計年度及び第90期事業年度 新日本有限責任監査法人

第91期連結会計年度及び第91期事業年度 新創監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

新創監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成21年6月26日(第90回定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日

平成20年7月11日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

任期満了を機に、現行監査法人と監査体制、監査報酬等の諸条件について同意が困難と予想されますので、当社の事業規模に合致した監査法人に変更すべく、監査公認会計士等の異動に至りました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,778,979	4,326,845
受取手形及び売掛金	4 6,585,139	4 6,100,499
有価証券	2,541,104	481,234
たな卸資産	1 4,806,099	1 3,391,434
繰延税金資産	19,823	11,715
その他	655,897	297,705
貸倒引当金	89,948	65,146
流動資産合計	18,297,095	14,544,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 7,944,312	3 7,964,497
減価償却累計額	4,274,796	4,383,953
建物及び構築物(純額)	3,669,516	3,580,544
土地	2, 3 9,492,646	2, 3 10,564,266
リース資産	19,896	60,054
減価償却累計額	2,188	12,090
リース資産(純額)	17,708	47,963
その他	584,133	468,158
減価償却累計額	397,820	292,636
その他(純額)	186,312	175,522
有形固定資産合計	13,366,182	14,368,296
無形固定資産		
リース資産	10,955	33,489
その他	36,448	29,860
無形固定資産合計	47,404	63,349
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,303,036	3 3,691,984
繰延税金資産	36,025	54,067
その他	917,052	1,047,314
貸倒引当金	427,409	338,874
投資その他の資産合計	3,828,705	4,454,491
固定資産合計	17,242,292	18,886,137
資産合計	35,539,388	33,430,426

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,248,310	6,177,759
短期借入金	3 8,734,880	3 8,369,560
リース債務	8,928	21,553
未払消費税等	67,090	105,415
未払法人税等	271,683	169,590
繰延税金負債	15,442	16,738
返品調整引当金	82,400	100,600
役員賞与引当金	3,477	1,000
その他	711,407	641,037
流動負債合計	18,143,620	15,603,254
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 3,550,000	3 3,850,000
リース債務	21,168	63,971
繰延税金負債	1,773,447	1,901,843
負ののれん	43,215	25,929
再評価に係る繰延税金負債	16,824	16,824
退職給付引当金	745,320	691,573
役員退職慰労引当金	259,346	208,377
その他	782,165	775,582
固定負債合計	7,191,488	7,534,101
負債合計	25,335,108	23,137,356
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,658	2,415,508
利益剰余金	657,697	364,235
自己株式	114,010	120,920
株主資本合計	5,789,191	5,488,667
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	152,406	309,866
土地再評価差額金	4,989	4,989
為替換算調整勘定	13,366	12,974
評価・換算差額等合計	144,029	301,880
少数株主持分	4,271,058	4,502,521
純資産合計	10,204,279	10,293,069
負債純資産合計	35,539,388	33,430,426

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	38,812,247	34,243,139
売上原価	1 26,959,221	1 24,010,211
売上総利益	11,853,026	10,232,927
返品調整引当金繰入額	82,400	100,600
返品調整引当金戻入額	97,500	82,400
差引売上総利益	11,868,126	10,214,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	820,779	494,348
旅費及び交通費	838,527	681,216
荷造運搬費	832,798	777,457
貸倒引当金繰入額	106,337	16,055
給料	4,568,989	3,838,969
賞与	480,115	417,550
役員賞与引当金繰入額	3,477	1,000
退職給付引当金繰入額	225,859	256,363
役員退職慰労引当金繰入額	21,861	20,648
福利厚生費	741,141	809,099
業務委託費	452,537	491,975
減価償却費	109,942	125,589
のれん償却額	109,350	-
賃借料	528,761	336,328
その他	1,791,394	1,415,597
販売費及び一般管理費合計	11,631,874	9,682,199
営業利益	236,252	532,528
営業外収益		
受取利息	103,454	75,322
受取配当金	68,011	56,583
保険配当金	12,514	19,718
受取保険金	225	1,784
為替差益	783	-
負ののれん償却額	17,286	17,286
その他	87,948	84,406
営業外収益合計	290,224	255,100
営業外費用		
支払利息	277,445	238,033
手形売却損	51,061	8,714
為替差損	-	2,714
その他	20,819	45,207
営業外費用合計	349,326	294,669
経常利益	177,150	492,959

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 617,200	-
貸倒引当金戻入額	3 394,256	-
共済会資産受入益	133,000	42,000
支払不要債務戻入益	-	26,727
投資有価証券売却益	-	19,864
その他	37,000	-
特別利益合計	1,181,457	88,591
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,579,091	32,628
のれん減損損失	5 437,400	-
たな卸資産評価損	1, 4 308,615	-
敷金放棄損	-	69,400
リース解約損	-	63,548
仕入先に対する返還金	-	54,158
その他	1 116,972	-
特別損失合計	2,442,079	219,736
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,083,472	361,813
法人税、住民税及び事業税	512,924	395,109
法人税等調整額	218,878	14,019
法人税等合計	731,802	409,128
少数株主利益	326,439	246,147
当期純損失( )	2,141,714	293,462

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,829,844	2,829,844
当期末残高	2,829,844	2,829,844
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,099,210	2,415,658
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	283	150
株式交換による増加	1,316,732	-
<b>当期変動額合計</b>	1,316,448	150
<b>当期末残高</b>	2,415,658	2,415,508
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,894,420	657,697
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	95,008	-
当期純損失( )	2,141,714	293,462
<b>当期変動額合計</b>	2,236,722	293,462
<b>当期末残高</b>	657,697	364,235
<b>自己株式</b>		
前期末残高	79,549	114,010
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,460	476
自己株式の取得	20,942	7,387
連結子会社株式の取得による持分の増減	14,979	-
<b>当期変動額合計</b>	34,460	6,910
<b>当期末残高</b>	114,010	120,920
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,743,925	5,789,191
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	95,008	-
当期純損失( )	2,141,714	293,462
自己株式の処分	1,177	325
自己株式の取得	20,942	7,387
株式交換による増加	1,316,732	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	14,979	-
<b>当期変動額合計</b>	954,734	300,523
<b>当期末残高</b>	5,789,191	5,488,667

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	242,432	152,406
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,025	157,459
<b>当期変動額合計</b>	90,025	157,459
<b>当期末残高</b>	152,406	309,866
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,989	4,989
<b>当期末残高</b>	4,989	4,989
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	13,366
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,366	392
<b>当期変動額合計</b>	13,366	392
<b>当期末残高</b>	13,366	12,974
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	247,421	144,029
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,392	157,851
<b>当期変動額合計</b>	103,392	157,851
<b>当期末残高</b>	144,029	301,880
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,785,394	4,271,058
<b>当期変動額</b>		
連結子会社株式の取得による持分の増減	850,645	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,310	231,462
<b>当期変動額合計</b>	514,335	231,462
<b>当期末残高</b>	4,271,058	4,502,521



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,776,741	10,204,279
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	95,008	-
当期純損失 ( )	2,141,714	293,462
自己株式の処分	1,177	325
自己株式の取得	20,942	7,387
株式交換による増加	1,316,732	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	865,624	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	232,917	389,314
<b>当期変動額合計</b>	1,572,462	88,790
当期末残高	10,204,279	10,293,069

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,083,472	361,813
減価償却費	246,518	261,371
のれん減損損失	437,400	-
のれん償却額	109,350	-
負ののれん償却額	17,286	17,286
有形及び無形固定資産除却損	9,374	7,689
投資有価証券減損損失	1,579,091	32,628
貸倒引当金の増減額( は減少)	705,196	113,336
退職給付引当金の増減額( は減少)	112,513	53,747
その他の引当金の増減額( は減少)	15,440	35,246
受取利息及び受取配当金	171,466	131,905
支払利息	277,445	238,033
有価証券売却損益( は益)	-	21,650
為替差損益( は益)	783	2,714
固定資産売却損益( は益)	617,200	15,206
売上債権の増減額( は増加)	1,070,115	580,864
たな卸資産の増減額( は増加)	998,952	1,414,664
仕入債務の増減額( は減少)	739,201	1,792,386
未払消費税等の増減額( は減少)	2,042	77,762
その他	65,869	85,110
小計	1,329,513	912,299
利息及び配当金の受取額	173,269	132,459
利息の支払額	270,519	236,793
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	467,287	500,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,975	307,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	10,000
定期預金の払戻による収入	100,000	105,000
有価証券の取得による支出	5,890,000	2,190,000
有価証券の売却による収入	5,635,000	4,250,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,148,109	1,251,553
有形及び無形固定資産の売却による収入	815,868	13,643
投資有価証券の取得による支出	400,000	201,719
投資有価証券の売却による収入	-	58,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40,000	-
貸付けによる支出	5,200	1,400
貸付金の回収による収入	2,180	2,405
その他の支出	101,305	4,074
その他の収入	17,558	72,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114,009	843,558

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,310,972	3,844,160
短期借入金の返済による支出	7,229,029	3,659,480
長期借入れによる収入	1,700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,510,000	1,350,000
リース債務の返済による支出	-	27,101
自己株式の取得による支出	20,942	7,387
自己株式の処分による収入	1,177	325
配当金の支払額	93,313	900
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,197	108,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,520	159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,210,752	1,042,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,732	3,273,979
現金及び現金同等物の期末残高	3,273,979	4,316,845

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社であったツカモト札幌株式会社及びツカモトエステート株式会社は、連結子会社ツカモト株式会社及び親会社株式会社ツカモトコーポレーションとそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しております。また連結子会社であった株式会社彩柳苑は精算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社ツカモトユーエス株式会社の子会社として平成21年12月9日設立の塚本貿易(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、市田貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ですが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。	連結子会社のうち、市田貿易(上海)有限公司及び塚本貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ですが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     其他有価証券     同左  (ロ)デリバティブ     同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八)たな卸資産...主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法及び連結子会社の一部では総平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ287,974千円減少しており、税金等調整前当期純損失は649,059千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1)建物及び工具、器具及び備品は、親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法</p> <p>(2)建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法</p>	<p>(八)たな卸資産...主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しておりましたが、当連結会計年度より会計システムの1本化を行なったため、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。 破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 連結子会社であるツカモト(株)では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。 なお、連結子会社である市田(株)では、当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当連結会計年度末売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>提出会社においては、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打ち切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>4 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。</p>	<p>4 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に対する影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	商品 4,795,034千円 貯蔵品 11,064千円	商品 3,378,657千円 貯蔵品 12,777千円
2 土地の再評価	<p>親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 34,424千円</p>	<p>親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 25,891千円</p>
3 担保に供している資産	このうち建物及び構築物1,409,933千円、土地5,208,268千円及び投資有価証券2,074,895千円は短期借入金2,270,880千円及び長期借入金1,600,000千円の担保に供しております。	このうち建物及び構築物1,319,141千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,503,018千円は短期借入金2,001,560千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。
4 受取手形割引高	2,113,580千円	1,492,368千円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 287,974千円 特別損失 361,084千円	売上原価 235,527千円						
2 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 617,200千円							
3 貸倒引当金戻入額	株式会社たけうちグループの不良債権回収によるものであります。							
4 たな卸資産評価損	収益性の低下による期首在庫の簿価切り下げによるものであります。							
5 のれん減損損失	<p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産 (連結子会社)</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産については、株式取得時に検討していた事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産 (連結子会社)	のれん	
場所	用途	種類						
東京都中央区	事業用資産 (連結子会社)	のれん						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,321,317	8,376,159		40,697,476

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市田(株)株式との株式交換による増加 8,376,159株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	651,890	250,138	12,551	889,477

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市田(株)株式との株式交換による増加 192,537株

単元未満株式の買取りによる増加 57,601株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,551株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,596	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	889,477	100,916	4,206	986,187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100,916株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,206株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び預金勘定 3,778,979千円	現金及び預金勘定 4,326,845千円
	預入期間3か月超の 定期預金 505,000千円	預入期間3か月超の 定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 3,273,979千円	現金及び現金同等物 4,316,845千円

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
(イ)リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額	<p>(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、 器具 及び備品 (千円)</th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>602,981</td> <td>16,764</td> <td>619,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>403,125</td> <td>8,709</td> <td>411,835</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>199,855</td> <td>8,054</td> <td>207,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		工具、 器具 及び備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額 相当額	602,981	16,764	619,745	減価償却 累計額 相当額	403,125	8,709	411,835	期末 残高 相当額	199,855	8,054	207,910	<p>(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、 器具 及び備品 (千円)</th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>323,262</td> <td>16,764</td> <td>340,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>244,272</td> <td>12,062</td> <td>256,335</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>78,989</td> <td>4,701</td> <td>83,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		工具、 器具 及び備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額 相当額	323,262	16,764	340,026	減価償却 累計額 相当額	244,272	12,062	256,335	期末 残高 相当額	78,989	4,701	83,691
	工具、 器具 及び備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額 相当額	602,981	16,764	619,745																															
減価償却 累計額 相当額	403,125	8,709	411,835																															
期末 残高 相当額	199,855	8,054	207,910																															
	工具、 器具 及び備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額 相当額	323,262	16,764	340,026																															
減価償却 累計額 相当額	244,272	12,062	256,335																															
期末 残高 相当額	78,989	4,701	83,691																															
(ロ)未経過リース料期末残 高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	106,946千円	1年超	100,963千円	合計	207,910千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	62,115千円	1年超	21,576千円	合計	83,691千円																				
1年以内	106,946千円																																	
1年超	100,963千円																																	
合計	207,910千円																																	
1年以内	62,115千円																																	
1年超	21,576千円																																	
合計	83,691千円																																	
(ハ)支払リース料 (減価償却費相当額)	125,330千円	88,654千円																																
(ニ)減価償却費相当額の算 定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産の内容 有形固定資産は工具、器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産の内容 有形固定資産は工具、器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に繊維製品の企画製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形と買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるものについては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、本部経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は本部経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注2)を参照してください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,326,845	4,326,845	
(2) 受取手形及び売掛金	6,100,499	6,100,499	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,195,383	3,195,383	
資産計	13,622,729	13,622,729	
(1) 支払手形及び買掛金	6,177,759	6,177,759	
(2) 短期借入金	8,369,560	8,369,560	
(3) 長期借入金	3,850,000	3,923,881	73,881
負債計	18,397,319	18,471,201	73,881
デリバティブ取引( )		296	296

デリバティブ取引は、債券・債務を差し引きした合計を表示しております。

## (注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

現金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて1年以内の短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって算定しております。

## (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式他	977,834
計	977,834

上記について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,326,845			
受取手形及び売掛金	6,100,499			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの	486,140	11,256	408,397	174,577
合計	10,913,485	11,256	408,397	174,577

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	800,000	1,100,000	2,100,000	400,000	250,000	
合計	800,000	1,100,000	2,100,000	400,000	250,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	618,358	953,178	334,820
その他	240,705	244,302	3,596
小計	859,063	1,197,480	338,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,915,763	1,770,509	145,253
その他	48,839	37,555	11,284
小計	1,964,603	1,808,064	156,538
合計	2,823,666	3,005,545	181,878

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損1,579,091千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,491
社債	207,000
公社債投資信託の受益証券	101,104
譲渡性預金(国内)	2,440,000
計	2,838,595

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券		7,000	200,000
その他	2,559,461	3,834	
合計	2,559,461	10,834	200,000

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,332,443	1,810,257	522,185
その他	67,363	51,439	15,924
小計	2,399,807	1,861,696	538,110
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	602,823	672,321	69,497
その他	192,753	222,911	30,157
小計	795,576	895,232	99,655
合計	3,195,383	2,756,929	438,454

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損32,628千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,404	19,864	273
その他	4,265,225	2,885	825
合計	4,286,630	22,749	1,098

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金の金利変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

金利スワップ取引及び為替予約取引は、その目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のためにこれを利用しない方針であります。利用している金利スワップ取引及び為替予約取引は、その後の金利変動及び為替変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行及び管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

上記ヘッジ会計を適用しているもの以外としては、通貨スワップ取引を行っておりますが、これによるリスクは軽微なものと認識しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。「重要なヘッジ会計の方法」は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
スワップ取引	200,000	200,000	9,188	9,188
合計	200,000	200,000	9,188	9,188

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引の契約額等は想定元本であり、実際の受取・支払を行うものではありません。また、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	200,000	200,000	296	296
合計		200,000	200,000	296	296

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引の契約額等は想定元本であり、実際の受取・支払を行うものではありません。また、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	208,809		217,171
合計			208,809		217,171

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,640,000	2,260,000	(注)
合計			2,640,000	2,260,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概況</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>親会社では第75期より厚生年金基金制度を採用しておりましたが、第86期(平成16年 5月)に確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、連結子会社塚本倉庫(株)では昭和55年 3月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概況</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>親会社では第75期より厚生年金基金制度を採用しておりましたが、第86期(平成16年 5月)に確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、連結子会社塚本倉庫(株)では昭和55年 3月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,823,785千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">143,704千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469,449千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">292,954千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,459,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,823,785千円	(内訳)		過去勤務債務の未処理額	143,704千円	未認識数理計算上の差異	469,449千円	会計基準変更時差異の未処理額	292,954千円	年金資産	1,459,764千円	退職給付引当金	745,320千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,546,930千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">74,726千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137,742千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">244,116千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,548,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,546,930千円	(内訳)		過去勤務債務の未処理額	74,726千円	未認識数理計算上の差異	137,742千円	会計基準変更時差異の未処理額	244,116千円	年金資産	1,548,223千円	退職給付引当金	691,573千円
退職給付債務	2,823,785千円																												
(内訳)																													
過去勤務債務の未処理額	143,704千円																												
未認識数理計算上の差異	469,449千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	292,954千円																												
年金資産	1,459,764千円																												
退職給付引当金	745,320千円																												
退職給付債務	2,546,930千円																												
(内訳)																													
過去勤務債務の未処理額	74,726千円																												
未認識数理計算上の差異	137,742千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	244,116千円																												
年金資産	1,548,223千円																												
退職給付引当金	691,573千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147,366千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,225千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51,610千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91,104千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,946千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	147,366千円	利息費用	63,225千円	期待運用収益	51,610千円	過去勤務債務の費用処理額	68,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	91,104千円	会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円	退職給付費用	229,946千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,093千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,737千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,616千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,000千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	163,093千円	利息費用	53,737千円	期待運用収益	35,616千円	過去勤務債務の費用処理額	68,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	99,000千円	会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円	退職給付費用	260,074千円
勤務費用	147,366千円																												
利息費用	63,225千円																												
期待運用収益	51,610千円																												
過去勤務債務の費用処理額	68,977千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	91,104千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円																												
退職給付費用	229,946千円																												
勤務費用	163,093千円																												
利息費用	53,737千円																												
期待運用収益	35,616千円																												
過去勤務債務の費用処理額	68,977千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	99,000千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円																												
退職給付費用	260,074千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	7年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	7年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	3,817,852千円	繰越欠損金	3,245,567千円
	子会社株式	352,181千円	子会社株式	352,181千円
	退職給付引当金	336,954千円	退職給付引当金	330,209千円
	商品評価損	172,181千円	役員退職慰勞引当金	86,413千円
	役員退職慰勞引当金	107,189千円	商品評価損	86,219千円
	貸倒引当金	104,171千円	貸倒引当金	78,899千円
	投資有価証券評価損	81,525千円	未実現利益	57,965千円
	未実現利益	58,495千円	その他	144,973千円
	その他	172,166千円	繰延税金資産小計	4,382,428千円
	繰延税金資産小計	5,202,717千円	評価性引当額	4,251,080千円
	評価性引当額	5,073,987千円	繰延税金資産合計	131,347千円
	繰延税金資産合計	128,729千円	繰延税金負債との相殺額	65,565千円
	繰延税金負債との相殺額	72,880千円	繰延税金資産純額	65,782千円
	繰延税金資産純額	55,849千円		
			繰延税金負債	
	繰延税金負債		土地再評価差額	1,768,638千円
土地再評価差額	1,768,638千円	その他有価証券評価差額	122,451千円	
未実現利益	37,502千円	その他	109,880千円	
その他	72,454千円	繰延税金負債合計	2,000,971千円	
繰延税金負債合計	1,878,595千円	繰延税金資産との相殺額	65,565千円	
繰延税金資産との相殺額	72,880千円	繰延税金負債純額	1,935,405千円	
繰延税金負債純額	1,805,714千円			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	損金不算入永久差異	3.94%	損金不算入永久差異	53.17%
	益金不算入永久差異	0.13%	益金不算入永久差異	5.23%
	損金算入事業税	9.09%	評価性引当額	20.31%
	評価性引当額	92.58%	住民税均等割	5.88%
	住民税均等割	1.85%	その他	1.74%
	のれん減損損失	16.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.08%
	その他	2.66%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.54%		

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末 残高(千円)	当連結会計年度 増減額(千円)	当連結会計年度末 残高(千円)	
賃貸等不動産	2,255,158	55,691	2,310,849	2,249,291
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	6,572,305	69,302	6,503,002	8,131,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

増加は、京都市に賃貸用建物を新設したことによるものであります。

減少は、減価償却によるものであります。

## 3 時価の算定方法

当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	149,975	75,246	74,729	5,001
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	693,223	312,351	380,872	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経理管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,498,946	10,205,751	3,344,792	5,669,952	551,990	4,540,814	38,812,247		38,812,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,465	4,076	459	51,716	343,741	701,447	1,133,906	(1,133,906)	
計	14,531,412	10,209,827	3,345,251	5,721,668	895,731	5,242,261	39,946,154	(1,133,906)	38,812,247
営業費用	15,403,301	9,986,790	3,445,879	4,723,646	589,814	5,180,003	39,329,435	(753,439)	38,575,995
営業利益又は 営業損失( )	871,889	223,037	100,627	998,022	305,917	62,258	616,719	(380,466)	236,252
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	7,382,692	3,653,493	1,201,407	8,339,568	9,610,036	2,000,103	32,187,302	3,352,085	35,539,388
減価償却費	20,711	3,578	9,107	48,098	134,673	20,150	236,320	10,198	246,518
資本的支出	30,353	2,813	4,608	301,153	38,105	11,556	388,589	15,931	404,520

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,919,924	9,028,423	3,029,368	4,668,637	845,723	4,751,061	34,243,139		34,243,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,715	45,709	12,355	157,078	376,389	724,327	1,326,575	(1,326,575)	
計	11,930,639	9,074,133	3,041,723	4,825,715	1,222,112	5,475,389	35,569,714	(1,326,575)	34,243,139
営業費用	12,699,105	8,884,828	3,143,872	4,011,538	792,377	5,387,441	34,919,165	(1,208,554)	33,710,611
営業利益又は 営業損失( )	768,466	189,304	102,149	814,176	429,735	87,947	650,548	(118,020)	532,528
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	5,865,804	3,021,242	948,711	8,679,481	9,577,103	2,097,842	30,190,185	3,240,240	33,430,426
減価償却費	15,502	2,205	3,677	67,603	132,187	17,339	238,516	22,854	261,371
資本的支出	23,491	2,460	2,830	1,089,860	115,907	2,225	1,236,775	47,460	1,284,235

- (注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニッシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及び  
その他事業に区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (イ)和装事業.....振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等
- (ロ)洋装事業.....婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニ  
フォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等
- (ハ)ホームファニッシング事業...タオル、ホームファニッシング製品
- (ニ)陳列用器具の賃貸業.....陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事
- (ホ)建物の賃貸業.....建物の賃貸
- (ヘ)その他事業.....清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,714千円であ  
り、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用及びのれん償却額であります。  
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,909千円であ  
り、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,810,917千円であり、その主な  
ものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,375,087千円であり、その主  
なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。
- 5 会計処理の変更
- (イ)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び  
評価方法 (ハ)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、前連結会計年度から通常の販売目的で保有するたな  
卸資産については、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切  
り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づ  
く簿価切り下げの方法)により算定しております。  
これに伴い、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、和装事業は224,786千円、洋装事業は20,378千円、ホーム  
ファニッシング事業は40,796千円、その他事業は2,013千円営業費用が増加し、洋装事業及びその他事業は営業利益  
がそれぞれ同額減少、和装事業及びホームファニッシング事業は営業損失がそれぞれ同額増加しております。
- (ロ)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び  
評価方法 (ハ)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、  
従来、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方  
法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り  
下げの方法)により算定していましたが、当連結会計年度より会計システムの1本化を行なったため、主として  
月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定し  
ております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式交換による市田株式会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称と事業の内容

結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である市田株式会社

事業の内容

市田株式会社 各種繊維製品、宝飾品及び生活関連商品の企画及び販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と市田株式会社が経営結合することは、業界シェアの増加により存在感が高まる一方、両社の商品開発力の強化と共通の取引先に対し共同販促をしていくことが可能となり、両社の販売力の強化が図られます。さらに物流やシステム等のインフラの効率化により相当の合理化が実現できるなど大きなメリットのある相乗効果が期待できるとし、当社を完全親会社、市田株式会社を完全子会社とする本株式交換を行なったものであります。

2 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内容

取得原価 1,316,732千円

(その内容 当社株式 1,316,732千円)

(2) 株式の種類別交換比率及び算定方法並びに株式交換数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

市田株式会社普通株式 1株に対し、株式会社ツカモトコーポレーションの普通株式0.5株を割当交付

交換比率の算定方法

第三者算定人から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事者間で決定いたしました。

交付株式数及び評価額 8,376,159株 1,316,732千円



(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・ のれん の 金額 451,107千円
- ・ 発生原因 企業結合時の時価純資産が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。
- ・ 償却方法と償却期間 5年間の均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	149.05円	145.82円
1株当たり当期純損失( )	54.64円	7.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,204,279	10,293,069
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	4,271,058	4,502,521
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,271,058	4,502,521
普通株式に係る純資産額(千円)	5,933,220	5,790,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,807,999	39,711,289

## 2 1株当たり当期純損失( )

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	2,141,714	293,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,141,714	293,462
普通株式の期中平均株式数(株)	39,196,521	39,788,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(グループ再編について)

1 塚本ビルサービス株式会社の吸収合併について

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である塚本ビルサービス株式会社を、平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

資産管理部門の集約により、財務体質の強化及び経営効率の向上を図るため、塚本ビルサービス株式会社の合併を行います。これにより当社を存続会社とし、塚本ビルサービス株式会社は解散いたします。

(2) 合併の要旨

合併方式

本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および塚本ビルサービス株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併日程

合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年2月12日

合併契約締結 平成22年2月12日

合併期日 平成22年4月1日

合併比率

100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

## 合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション (存続会社)	塚本ビルサービス株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括・ 管理および建物の賃貸業等	ビルメンテナンス業
(3) 設立月日	大正9年1月5日	昭和52年4月28日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	瀬川 健次	杉田 ？ 司
(6) 資本金	28億2,984万4,799円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	4名
(9) 株主	明治安田生命保険相互会社 5.91% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.19% ツカモト共栄会 3.51% 株式会社三井住友銀行 2.85% 株式会社みずほ銀行 2.77%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	21億8千9百万円	3億3千3百万円

## 合併後の状況

商号 株式会社ツカモトコーポレーション

事業内容 ツカモトグループの事業活動の統括・管理および建物の賃貸業等

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

代表者 瀬川 健次

資本金 28億2,984万4,799円

決算期 3月31日

## 合併の影響

塚本ビルサービス株式会社より引き継いだ資産、負債及び純資産の額は以下の通りであります。

承継した資産 547,401,352円(流動資産 50,623,970円 固定資産 496,777,382円)

承継した負債 261,162,207円(流動負債 65,162,207円 固定負債 196,000,000円)

承継した純資産 286,239,145円(資本金 10,000,000円 利益剰余金 276,239,145円)

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2 塚本倉庫株式会社と千歳株式会社の合併について

両社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議、株主総会決議に基づき、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、平成22年4月1日に塚本倉庫株式会社と千歳株式会社は合併いたしました。

### (1) 合併の目的

物販以外の事業を集約し、採算性及び経営効率の向上を図ることを目的に行います。これにより、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、千歳株式会社は解散いたします。

### (2) 合併の要旨

#### 合併の方式

塚本倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、千歳株式会社は解散いたします。

#### 合併の日程

合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年2月12日

合併契約締結 平成22年2月12日

臨時株主総会(両社) 平成22年2月12日

合併期日 平成22年4月1日

#### 合併比率

当事者はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	塚本倉庫株式会社 (存続会社)	千歳株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	倉庫業	保険代理業・繊維品卸
(3) 設立月日	昭和54年11月16日	平成13年9月17日
(4) 本店所在地	東京都墨田区両国一丁目1番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	宮川 俊一	剣持 整
(6) 資本金	2千万円	3千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	3名
(9) 株主	(株)ツカモトコーポレーション 100%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	5億6千7百万円	8千3百万円

#### 合併後の状況

商号 塚本倉庫株式会社  
事業内容 倉庫業および保険代理業・繊維品卸  
本店所在地 東京都墨田区両国一丁目1番5号  
代表者 櫻迫 光夫  
資本金 2千万円  
株主 (株)ツカモトコーポレーション 100%  
決算期 3月31日

#### 業績への影響

当社の100%保有子会社同士であり、連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

#### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

### 3 市田株式会社による株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併について

市田株式会社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議、株主総会決議に基づき、市田株式会社100%子会社である株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を、平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

#### (1) 合併の目的

市田株式会社和装部門の経営効率の向上と企業体質の強化を図るため、市田株式会社の子会社である、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併を行います。これにより市田株式会社を存続会社とし、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

#### (2) 合併の要旨

##### 合併の方式

市田株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

##### 合併の日程

合併契約書承認取締役会(各社)	平成22年2月12日
合併契約締結	平成22年2月12日
臨時株主総会(各社)	平成22年2月12日
合併期日	平成22年4月1日

## 合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	市田株式会社 (存続会社)	株式会社日本クリエイティブセンター (消滅会社)
(2) 事業内容	和装・洋装・ホームファニッシング繊維品 卸売業	広告宣伝業
(3) 設立月日	大正7年1月25日	昭和50年8月13日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	日吉 龍二	高梨 和男
(6) 資本金	4億5千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	132名	4名
(9) 株主	(株)ツカモトコーポレーション 100%	市田(株) 100%
(10)売上高	81億7千1百万円	3億2千5百万円

(1) 商号	株式会社きもの一番館 (消滅会社)	井筒工芸株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	和装繊維品卸売業	和装繊維品卸売業
(3) 設立月日	昭和62年5月23日	昭和33年9月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都江東区新大橋一丁目8番11号
(5) 代表者	足立 友義	松本 亥佐雄
(6) 資本金	1千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	2名	9名
(9) 株主	市田(株) 100%	市田(株) 100%
(10)売上高	9千9百万円	2億9千4百万円

## 合併後の状況

商号 市田株式会社

事業内容 和装・洋装・ホームファニッシング繊維品卸売業

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

代表者 日吉 龍二

資本金 4億5千万円

決算期 3月31日

## 業績への影響

連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 4 当社孫会社、株式会社しるくらんどの100%子会社化について

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社孫会社の株式会社しるくらんどを、平成22年4月1日に株式譲渡を行い、当社の100%子会社といたしました。

## (1) 子会社化の目的

当社孫会社の株式会社しるくらんどは、当社子会社市田株式会社の100%子会社でありましたが、和装部門の再構築及び経営指導体制の強化を図るため、株式譲渡により、当社の100%子会社といたします。

## (2) 子会社化の要旨

## 子会社化方式

株式会社しるくらんどの全株式を市田株式会社より株式譲渡により取得し、当社の100%子会社といたします。

## 子会社化の日程

株式譲渡に関する取締役会(各社) 平成22年2月12日

株式譲渡契約締結日 平成22年2月12日

株式譲渡期日 平成22年4月1日

子会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社しるくらんど
(2) 事業内容	和装縫製業
(3) 設立月日	昭和47年4月14日
(4) 本店所在地	栃木県真岡市市田町2241番
(5) 代表者	森 進
(6) 資本金	5千5百万円
(7) 決算期	3月31日
(8) 従業員数	10名
(9) 発行済株式総数	5,500株

## 業績への影響

連結対象となっていることから、株式取得による影響はありません。

## 株式譲渡の時期

平成22年4月1日

## 株式譲渡の価格

株式譲渡額 42,000,000円



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,384,880	7,569,560	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,350,000	800,000	2.42	
1年以内に返済予定のリース債務	8,928	21,553		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,550,000	3,850,000	2.2	平成23年4月25日 ～平成26年12月18日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,168	63,971		平成23年4月30日 ～平成26年8月31日
合計	12,314,976	12,305,084		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,100,000	2,100,000	400,000	250,000
リース債務	21,553	21,553	20,591	273

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,170,052	9,156,967	8,635,238	8,280,880
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	210,213	310,040	318,488	56,501
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	198,787	123,263	109,417	327,356
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(円)	4.99	3.10	2.75	8.23

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,681	994,617
有価証券	101,104	101,234
貯蔵品	1,894	1,988
前払費用	30,604	43,612
未収収益	35	6
関係会社短期貸付金	3,009,000	3,004,000
未収入金	60,774	51,852
関係会社未収入金	3,658,943	3,840,368
その他	819	1,045
貸倒引当金	336,816	160,405
流動資産合計	7,476,042	7,878,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,141,608	5,254,349
減価償却累計額	2,551,716	2,683,331
建物(純額)	2,589,891 <sub>2</sub>	2,571,017 <sub>2</sub>
構築物	58,025	61,192
減価償却累計額	48,584	50,120
構築物(純額)	9,440	11,072
工具、器具及び備品	85,000	85,000
減価償却累計額	22,348	23,569
工具、器具及び備品(純額)	62,652	61,431
土地	7,213,946 <sub>1, 2</sub>	7,198,120 <sub>1, 2</sub>
リース資産	7,896	52,326
減価償却累計額	263	10,728
リース資産(純額)	7,632	41,597
有形固定資産合計	9,883,563	9,883,238
無形固定資産		
ソフトウェア	3,417	2,519
リース資産	10,955	33,489
電話加入権	11,638	11,638
電信電話専用施設利用権	176	95
無形固定資産合計	26,188	47,743

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,596,752	2,806,289
関係会社株式	3,145,412	1,464,756
出資金	380	380
関係会社長期貸付金	528,000	496,000
破産更生債権等	207	138
敷金及び保証金	108,929	109,169
その他	36,486	34,908
貸倒引当金	7,507	7,438
関係会社投資損失引当金	437,400	-
投資その他の資産合計	5,971,260	4,904,204
固定資産合計	15,881,012	14,835,186
資産合計	23,357,054	22,713,506
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,544,540	3,754,734
短期借入金	7,155,880	7,261,560
関係会社短期借入金	1,090,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,350,000	800,000
リース債務	4,079	20,585
未払金	97,876	136,541
未払消費税等	39,369	19,068
未払法人税等	880	10,945
未払費用	10,623	10,088
繰延税金負債	25,649	47,230
預り金	9,746	8,655
前受金	979	1,278
前受収益	956	-
流動負債合計	13,330,581	13,230,687
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,550,000	3,850,000
リース債務	15,437	61,148
長期預り金	780,095	775,132
繰延税金負債	1,751,813	1,866,119
再評価に係る繰延税金負債	3,422	3,422
退職給付引当金	706,346	696,613
役員退職慰労引当金	137,173	88,931
固定負債合計	6,944,290	7,341,368
負債合計	20,274,871	20,572,055

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金	868,016	868,016
その他資本剰余金	1,547,642	1,547,492
資本剰余金合計	2,415,658	2,415,508
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,253,173	3,349,440
利益剰余金合計	2,253,173	3,349,440
自己株式	57,313	64,224
株主資本合計	2,935,016	1,831,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,177	304,773
土地再評価差額金	4,989	4,989
評価・換算差額等合計	147,166	309,762
純資産合計	3,082,183	2,141,450
負債純資産合計	23,357,054	22,713,506

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸貸事業収益	1 895,731	1 1,222,112
関係会社受入手数料	616,128	751,366
関係会社受取配当金	26,000	83,050
関係会社受取利息	117,027	132,977
営業収益合計	1,654,887	2,189,506
<b>営業原価</b>		
貸貸事業原価	460,841	643,968
その他の事業原価	9,344	6,728
営業原価合計	470,186	650,696
<b>売上総利益</b>	1,184,701	1,538,809
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	19,515	15,487
旅費及び交通費	14,864	12,804
役員報酬	178,749	178,590
給料	182,845	157,589
賞与	40,108	35,600
退職給付引当金繰入額	32,653	31,922
役員退職慰労引当金繰入額	6,025	-
福利厚生費	68,915	67,101
業務委託費	203,401	171,851
減価償却費	20,878	38,197
賃借料	72,624	71,253
その他	156,831	127,261
販売費及び一般管理費合計	997,411	907,660
<b>営業利益</b>	187,289	631,149
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,742	308
受取配当金	71,757	54,076
保険配当金	8,691	17,591
受取保険金	-	285
その他	12,189	13,300
営業外収益合計	2 94,380	2 85,562
<b>営業外費用</b>		
支払利息	241,524	220,032
株券貸借取引手数料	2,907	1,971
貸倒引当金繰入額	-	203,589
その他	10,050	10,105
営業外費用合計	3 254,481	3 435,698
<b>経常利益</b>	27,188	281,013

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	87,795	-
受取補償金	37,000	-
投資有価証券売却益	-	19,864
<b>特別利益合計</b>	<b>124,795</b>	<b>19,864</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,579,090	32,628
子会社株式評価損	602,111	1,243,255
関係会社投資損失引当金繰入額	437,400	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,618,602</b>	<b>1,275,883</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>2,466,618</b>	<b>975,006</b>
法人税、住民税及び事業税	93,075	99,679
法人税等調整額	187,131	21,580
法人税等合計	94,056	121,260
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,560,675</b>	<b>1,096,266</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,829,844	2,829,844
当期末残高	2,829,844	2,829,844
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	868,016	868,016
当期末残高	868,016	868,016
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	231,194	1,547,642
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	283	150
株式交換による増加	1,316,732	-
<b>当期変動額合計</b>	1,316,448	150
<b>当期末残高</b>	1,547,642	1,547,492
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,099,210	2,415,658
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	283	150
株式交換による増加	1,316,732	-
<b>当期変動額合計</b>	1,316,448	150
<b>当期末残高</b>	2,415,658	2,415,508
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	403,098	2,253,173
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	95,596	-
<b>当期純損失( )</b>	2,560,675	1,096,266
<b>当期変動額合計</b>	2,656,271	1,096,266
<b>当期末残高</b>	2,253,173	3,349,440
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	403,098	2,253,173
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	95,596	-
<b>当期純損失( )</b>	2,560,675	1,096,266
<b>当期変動額合計</b>	2,656,271	1,096,266
<b>当期末残高</b>	2,253,173	3,349,440

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	53,135	57,313
当期変動額		
自己株式の処分	1,460	476
自己株式の取得	5,638	7,387
当期変動額合計	4,177	6,910
当期末残高	57,313	64,224
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,279,017	2,935,016
当期変動額		
剰余金の配当	95,596	-
当期純損失( )	2,560,675	1,096,266
自己株式の処分	1,177	325
自己株式の取得	5,638	7,387
株式交換による増加	1,316,732	-
当期変動額合計	1,344,000	1,103,328
当期末残高	2,935,016	1,831,688
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	245,948	142,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,770	162,595
当期変動額合計	103,770	162,595
当期末残高	142,177	304,773
<b>  土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,989	4,989
当期末残高	4,989	4,989
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	250,937	147,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,770	162,595
当期変動額合計	103,770	162,595
当期末残高	147,166	309,762



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,529,955	3,082,183
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	95,596	-
当期純損失( )	2,560,675	1,096,266
自己株式の処分	1,177	325
自己株式の取得	5,638	7,387
株式交換による増加	1,316,732	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,770	162,595
当期変動額合計	1,447,771	940,732
当期末残高	3,082,183	2,141,450

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>1 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>減価償却の方法は以下の方法によっ ております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び工具、器具及び備品は 定額法 (ロ)建物勘定中の建物附属設備、構 築物並びに車輛運搬具は定率法</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法 平成20年3月31日以前に契約をし た、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>同左</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。 破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 同左</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上していましたが平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>4 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるために、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>4 関係会社投資損失引当金</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>3 ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>4 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に対する影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「役員報酬」(前事業年度118,270千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立科目として区分掲記いたしました。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(表示区分の変更)</p> <p>従来「営業原価」で計上していた借入金利息は、当事業年度より「営業外費用」の支払利息に含めて計上しております。</p> <p>これは、当社が当事業年度の期首に資産管理子会社であったツカモトエステート(株)と合併したことで、ツカモトエステート(株)管理としての支払利息がなくなり、同時に同社に対する貸付金の利息受入がなくなったためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当事業年度の「営業原価」が198,270千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>なお、営業外費用が同額増加しておりますので、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
1 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,923千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 13,771千円</p>																		
2 担保に供している資産	このうち建物1,389,442千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,074,895千円は短期借入金1,920,880千円、1年以内に返済予定の長期借入金350,000千円及び長期借入金1,600,000千円の担保に供しております。	このうち建物1,319,141千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,503,018千円は短期借入金2,001,560千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。																		
3 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。</p> <p>(債務保証残高)</p> <table> <tr> <td>ツカモト(株)</td> <td>559,209千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトアパレル(株)</td> <td>91,429千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトユーエス(株)</td> <td>317,585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>968,224千円</td> </tr> </table>	ツカモト(株)	559,209千円	ツカモトアパレル(株)	91,429千円	ツカモトユーエス(株)	317,585千円	計	968,224千円	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。</p> <p>(債務保証残高)</p> <table> <tr> <td>ツカモト(株)</td> <td>454,842千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトアパレル(株)</td> <td>170,644千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトユーエス(株)</td> <td>317,578千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトエイム(株)</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>965,064千円</td> </tr> </table>	ツカモト(株)	454,842千円	ツカモトアパレル(株)	170,644千円	ツカモトユーエス(株)	317,578千円	ツカモトエイム(株)	22,000千円	計	965,064千円
ツカモト(株)	559,209千円																			
ツカモトアパレル(株)	91,429千円																			
ツカモトユーエス(株)	317,585千円																			
計	968,224千円																			
ツカモト(株)	454,842千円																			
ツカモトアパレル(株)	170,644千円																			
ツカモトユーエス(株)	317,578千円																			
ツカモトエイム(株)	22,000千円																			
計	965,064千円																			
4 受取手形割引高	550,412千円	1,037,525千円																		

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に係る賃貸事業収益	関係会社との取引により発生した賃貸事業収益は、343,741千円であります。	関係会社との取引により発生した賃貸事業収益は、376,389千円であります。
2 関係会社に係る営業外収益	関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金6,562千円、及びそれ以外の営業外収益1,811千円であります。	関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金6,562千円、及びそれ以外の営業外収益1,478千円であります。
3 関係会社に係る営業外費用	関係会社との取引により発生した営業外費用は、支払利息9,715千円であります。	関係会社との取引により発生した営業外費用は、貸倒引当金繰入額203,589千円及び支払利息10,173千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,808	57,601	12,551	500,858

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57,601株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,551株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,858	100,916	4,206	597,568

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100,916株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,206株

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
1 (借主側)																																		
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<p>(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>341,574</td> <td>6,990</td> <td>348,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>214,863</td> <td>3,728</td> <td>218,591</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>126,711</td> <td>3,262</td> <td>129,973</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	341,574	6,990	348,564	減価償却累計額相当額	214,863	3,728	218,591	期末残高相当額	126,711	3,262	129,973	<p>(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>261,306</td> <td>6,990</td> <td>268,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198,673</td> <td>5,126</td> <td>203,799</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>62,632</td> <td>1,864</td> <td>64,496</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	261,306	6,990	268,296	減価償却累計額相当額	198,673	5,126	203,799	期末残高相当額	62,632	1,864	64,496
	工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額相当額	341,574	6,990	348,564																															
減価償却累計額相当額	214,863	3,728	218,591																															
期末残高相当額	126,711	3,262	129,973																															
	工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額相当額	261,306	6,990	268,296																															
減価償却累計額相当額	198,673	5,126	203,799																															
期末残高相当額	62,632	1,864	64,496																															
(ロ)未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	65,476千円	1年超	64,496千円	合計	129,973千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	51,615千円	1年超	12,881千円	合計	64,496千円																				
1年以内	65,476千円																																	
1年超	64,496千円																																	
合計	129,973千円																																	
1年以内	51,615千円																																	
1年超	12,881千円																																	
合計	64,496千円																																	
(ハ)支払リース料(減価償却費相当額)	69,489千円	65,476千円																																
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産の内容 有形固定資産は工具、器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、存在価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産の内容 同左</p> <p>(3) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																



	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 (貸主側)	未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,649千円 1年超 1,743千円 合計 4,393千円 なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,371千円 1年超 372千円 合計 1,743千円 なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,464,756
関連会社株式	
計	1,464,756

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 2,026,879千円	子会社株式 1,938,660千円
	子会社株式 1,254,801千円	繰越欠損金 1,585,236千円
	退職給付引当金 287,412千円	退職給付引当金 283,452千円
	関係会社投資 177,978千円	貸倒引当金 68,239千円
	損失引当金 140,013千円	役員退職慰労引当金 36,186千円
	貸倒引当金 140,013千円	投資有価証券評価損 15,033千円
	投資有価証券評価損 76,843千円	その他 19,768千円
	役員退職慰労引当金 55,815千円	繰延税金資産小計 3,946,577千円
	その他 16,936千円	評価性引当額 3,946,577千円
	繰延税金資産小計 4,036,680千円	繰延税金資産合計 千円
	評価性引当額 4,036,680千円	繰延税金負債との相殺額 千円
	繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産純額 千円
	繰延税金負債との相殺額 千円	繰延税金負債
	繰延税金資産純額 千円	土地再評価差額 1,755,236千円
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額 114,305千円
	土地再評価差額 1,755,236千円	未収配当金 47,230千円
未収配当金 25,649千円	繰延税金負債合計 1,916,771千円	
繰延税金負債合計 1,780,886千円	繰延税金資産との相殺額 千円	
繰延税金資産との相殺額 千円	繰延税金負債純額 1,916,771千円	
繰延税金負債純額 1,780,886千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	損金不算入永久差異 0.39%	損金不算入永久差異 16.79%
	益金不算入永久差異 0.83%	益金不算入永久差異 2.00%
	損金算入事業税 3.05%	評価性引当額 37.55%
	評価性引当額 47.94%	住民税均等割 0.12%
	住民税均等割 0.05%	その他 0.67%
	その他 0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.44%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.81%	

(企業結合等関係)

前事業年度

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	76.68円	53.40円
1株当たり当期純損失( )	64.71円	27.29円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,082,183	2,141,450
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	3,082,183	2,141,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,196,618	40,099,908

## 2 1株当たり当期純損失( )

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	2,560,675	1,096,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,560,675	1,096,266
普通株式の期中平均株式数(株)	39,570,329	40,177,618

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

(グループ再編について)

1 塚本ビルサービス株式会社の吸収合併について

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である塚本ビルサービス株式会社を、平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

資産管理部門の集約により、財務体質の強化及び経営効率の向上を図るため、塚本ビルサービス株式会社の合併を行います。これにより当社を存続会社とし、塚本ビルサービス株式会社は解散いたします。

(2) 合併の要旨

合併方式

本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および塚本ビルサービス株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併日程

合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年2月12日

合併契約締結 平成22年2月12日

合併期日 平成22年4月1日

合併比率

100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

## 合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション (存続会社)	塚本ビルサービス株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括・ 管理および建物の賃貸業等	ビルメンテナンス業
(3) 設立月日	大正9年1月5日	昭和52年4月28日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	瀬川 健次	杉田 ？ 司
(6) 資本金	28億2,984万4,799円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	4名
(9) 株主	明治安田生命保険相互会社 5.91% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.19% ツカモト共栄会 3.51% 株式会社三井住友銀行 2.85% 株式会社みずほ銀行 2.77%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	21億8千9百万円	3億3千3百万円

## 合併後の状況

商号 株式会社ツカモトコーポレーション

事業内容 ツカモトグループの事業活動の統括・管理および建物の賃貸業等

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

代表者 瀬川 健次

資本金 28億2,984万4,799円

決算期 3月31日

## 合併の影響

塚本ビルサービス株式会社より引き継いだ資産、負債及び純資産の額は以下の通りであります。

承継した資産 547,401,352円(流動資産 50,623,970円 固定資産 496,777,382円)

承継した負債 261,162,207円(流動負債 65,162,207円 固定負債 196,000,000円)

承継した純資産 286,239,145円(資本金 10,000,000円 利益剰余金 276,239,145円)

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2 塚本倉庫株式会社と千歳株式会社の合併について

両社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議、株主総会決議に基づき、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、平成22年4月1日に塚本倉庫株式会社と千歳株式会社は合併いたしました。

### (1) 合併の目的

物販以外の事業を集約し、採算性及び経営効率の向上を図ることを目的に行います。これにより、塚本倉庫株式会社を存続会社とし、千歳株式会社は解散いたします。

### (2) 合併の要旨

#### 合併の方式

塚本倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、千歳株式会社は解散いたします。

#### 合併の日程

合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年2月12日

合併契約締結 平成22年2月12日

臨時株主総会(両社) 平成22年2月12日

合併期日 平成22年4月1日

#### 合併比率

当事者はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	塚本倉庫株式会社 (存続会社)	千歳株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	倉庫業	保険代理業・繊維品卸
(3) 設立月日	昭和54年11月16日	平成13年9月17日
(4) 本店所在地	東京都墨田区両国一丁目1番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	宮川 俊一	剣持 整
(6) 資本金	2千万円	3千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	3名
(9) 株主	(株)ツカモトコーポレーション 100%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	5億6千7百万円	8千3百万円

#### 合併後の状況

商号 塚本倉庫株式会社  
事業内容 倉庫業および保険代理業・繊維品卸  
本店所在地 東京都墨田区両国一丁目1番5号  
代表者 櫻迫 光夫  
資本金 2千万円  
株主 (株)ツカモトコーポレーション 100%  
決算期 3月31日

#### 業績への影響

当社の100%保有子会社同士であり、連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

#### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

### 3 市田株式会社による株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併について

市田株式会社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議、株主総会決議に基づき、市田株式会社100%子会社である株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を、平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

#### (1) 合併の目的

市田株式会社和装部門の経営効率の向上と企業体質の強化を図るため、市田株式会社の子会社である、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社の吸収合併を行います。これにより市田株式会社を存続会社とし、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

#### (2) 合併の要旨

##### 合併の方式

市田株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社は解散いたします。

##### 合併の日程

合併契約書承認取締役会(各社) 平成22年2月12日  
合併契約締結 平成22年2月12日  
臨時株主総会(各社) 平成22年2月12日  
合併期日 平成22年4月1日



## 合併当事者の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	市田株式会社 (存続会社)	株式会社日本クリエイティブセンター (消滅会社)
(2) 事業内容	和装・洋装・ホームファニッシング繊維品 卸売業	広告宣伝業
(3) 設立月日	大正7年1月25日	昭和50年8月13日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	日吉 龍二	高梨 和男
(6) 資本金	4億5千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	132名	4名
(9) 株主	(株)ツカモトコーポレーション 100%	市田(株) 100%
(10)売上高	81億7千1百万円	3億2千5百万円

(1) 商号	株式会社きもの一番館 (消滅会社)	井筒工芸株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	和装繊維品卸売業	和装繊維品卸売業
(3) 設立月日	昭和62年5月23日	昭和33年9月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都江東区新大橋一丁目8番11号
(5) 代表者	足立 友義	松本 亥佐雄
(6) 資本金	1千万円	1千万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	2名	9名
(9) 株主	市田(株) 100%	市田(株) 100%
(10)売上高	9千9百万円	2億9千4百万円

## 合併後の状況

商号 市田株式会社

事業内容 和装・洋装・ホームファニッシング繊維品卸売業

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

代表者 日吉 龍二

資本金 4億5千万円

決算期 3月31日

## 業績への影響

連結対象となっていることから、合併による影響はありません。

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 4 当社孫会社、株式会社しるくらんどの100%子会社化について

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社孫会社の株式会社しるくらんどを、平成22年4月1日に株式譲渡を行い、当社の100%子会社といたしました。

## (1) 子会社化の目的

当社孫会社の株式会社しるくらんどは、当社子会社市田株式会社の100%子会社でありましたが、和装部門の再構築及び経営指導體制の強化を図るため、株式譲渡により、当社の100%子会社といたします。

## (2) 子会社化の要旨

## 子会社化方式

株式会社しるくらんどの全株式を市田株式会社より株式譲渡により取得し、当社の100%子会社といたします。

## 子会社化の日程

株式譲渡に関する取締役会(各社) 平成22年2月12日

株式譲渡契約締結日 平成22年2月12日

株式譲渡期日 平成22年4月1日

子会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社しるくらんど
(2) 事業内容	和装縫製業
(3) 設立月日	昭和47年4月14日
(4) 本店所在地	栃木県真岡市市田町2241番
(5) 代表者	森 進
(6) 資本金	5千5百万円
(7) 決算期	3月31日
(8) 従業員数	10名
(9) 発行済株式総数	5,500株

## 業績への影響

連結対象となっていることから、株式取得による影響はありません。

## 株式譲渡の時期

平成22年4月1日

## 株式譲渡の価格

株式譲渡額 42,000,000円

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313,020	1,133,379
(株)滋賀銀行	688,128	405,995
J.フロント リテイリング(株)	569,094	313,001
イオン(株)	168,934	179,238
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,688	113,365
(株)みずほフィナンシャルグループ	611,890	113,199
(株)三越伊勢丹ホールディングス	93,120	93,585
(株)松屋	46,200	40,563
(株)常陽銀行	84,565	35,263
(株)イズミ	24,222	29,696
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,754	28,811
(株)りそなホールディングス	19,600	23,167
ユニー(株)	24,309	18,790
その他(39銘柄)	694,820	193,220
計	5,387,344	2,721,280

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
野村アセットマネージメント マネーマネージメントファンド	10,123	101,234
小計	10,123	101,234
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
日興クオンツアクティブジャパン 証券投資信託受益証券(8銘柄)	5,081 8,696	34,746 50,262
小計	13,777	85,008
計	23,900	186,242

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,141,608	112,740		5,254,349	2,683,331	131,615	2,571,017
構築物	58,025	3,166		61,192	50,120	1,535	11,072
工具、器具及び 備品	85,000			85,000	23,569	1,220	61,431
土地	7,213,946		15,825	7,198,120			7,198,120
リース資産	7,896	44,430		52,326	10,728	10,465	41,597
有形固定資産計	12,506,476	160,337	15,825	12,650,988	2,767,749	144,836	9,883,238
無形固定資産							
ソフトウェア	4,488			4,488	1,968	897	2,519
リース資産	11,532	31,050		42,582	9,093	8,516	33,489
電話加入権	11,638			11,638			11,638
電信電話専用 施設利用権	2,745		1,883	862	766	81	95
無形固定資産計	30,404	31,050	1,883	59,570	11,827	9,495	47,743
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 建物の当期増加額の内 108,520千円及び構築物の当期増加額は京都市に賃貸用建物を新設したことによる増加であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344,323	203,727	380,000	207	167,843
役員退職慰労引当金	137,173		48,242		88,931
関係会社投資損失 引当金	437,400		437,400		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち138千円は洗い替えによる戻入額、69千円は債権の回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における貸借対照表について主な資産・負債の内容を示すと次のとおりであります。

## a 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	区分		金額(千円)
現金		1,971	預金	定期預金	95,182
預金	当座預金	655,369		その他	1,192
	普通預金	901		計	992,645
	通知預金	240,000		合計	994,617

## (b) 貯蔵品

区分	金額(千円)
信用調査切符	1,532
その他	455
計	1,988

## (c) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)	用途
ツカモト(株)	1,650,000	運転資金
市田(株)	1,300,000	"
塚本ビルサービス(株)	32,000	設備資金
(株)創新	17,000	運転資金
(株)千歳	5,000	"
計	3,004,000	

## (d) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)	内容
ツカモト(株)	903,470	支払手形立替発行
ツカモアパレル(株)	325,707	"
ツカモトユーエス(株)	717,292	"
ツカモトエイム(株)	666,528	"
市田(株)	1,141,735	"
関係会社	85,634	その他
計	3,840,368	

## b 固定資産

## (a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ツカモト(株)	1
ツカモアパレル(株)	190,000
ツカモトユーエス(株)	200,000
ツカモトエイム(株)	190,000
(株)コモード	10,001
千歳(株)	5,372
塚本倉庫(株)	20,000
(株)創新	1
塚本ビルサービス(株)	3,000
市田(株)	799,347
(株)アディスミューズ	47,034
計	1,464,756



## c 流動負債

## (a) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
(株)惣田製作所	497,931
花沢ニットソーイング(株)	102,916
丸紅(株)	99,844
(株)ハートウェル	93,665
(株)川中	92,648
その他	2,867,727
計	3,754,734

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月中決済のもの	938,379
〃 年5月中 〃	830,935
〃 年6月中 〃	856,561
〃 年7月中 〃	514,081
〃 年8月中 〃	428,896
〃 年9月中 〃	185,879
計	3,754,734

## (b) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三井住友銀行	1,718,000	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	1,370,000	"
(株)みずほ銀行	780,000	"
三菱UFJ信託銀行(株)	710,000	"
三菱UFJ証券(株)	691,000	"
農林中央金庫	520,000	"
(株)滋賀銀行	350,000	"
セントラル短資(株)	322,560	"
(株)常陽銀行	300,000	"
(株)横浜銀行	300,000	"
(株)千葉銀行	100,000	"
(株)南都銀行	100,000	"
計	7,261,560	

## (c) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
ツカモトエイム(株)	490,000	運転資金
ツカモトユーエス(株)	450,000	"
ツカモトアパレル(株)	220,000	"
計	1,160,000	

## d 固定負債

## (a) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	2,240,000 (180,000)	運転資金
(株)みずほ銀行	1,055,000 (60,000)	"
(株)三井住友銀行	455,000 (60,000)	"
農林中央金庫	300,000 ( )	"
(株)滋賀銀行	300,000 (300,000)	"
(株)常陽銀行	200,000 (200,000)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000 ( )	"
計	4,650,000 (800,000)	

(注) ( )内の金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

## (b) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額による繰延税金負債	1,751,813
その他有価証券評価差額による繰延税金負債	114,305
計	1,866,119

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈(贈呈時期7月)

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

(ホームページアドレス <http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書であります。	平成21年4月24日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書であります。	平成21年5月11日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成21年5月28日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 内部統制報告書 及びその添付書類		平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書	(第91期第1四半期) 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 (第91期第2四半期) 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 (第91期第3四半期) 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出 平成21年11月11日 関東財務局長に提出 平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(7) 確認書	(第91期第1四半期) 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 (第91期第2四半期) 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 (第91期第3四半期) 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出 平成21年11月11日 関東財務局長に提出 平成22年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月8日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月8日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。